

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2022 年 9 月 21 日から 2053 年 9 月 23 日まで
基 本 方 針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
投 資 対 象	日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式を主要投資対象とします。
投 資 態 度	1. 主として日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）しているインバウンド・ツーリズムに関連する企業の株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 2. 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。 3. 株式等への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合の引上げ等により、株式等への投資割合を引下げることがあります。 4. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主 な 投 資 制 限	1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。 3. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 4. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 10%、合計で 20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 ※投資制限は、これらに限りません。（くわしくは、信託約款に記載されています。）
分 配 方 針	年 1 回（原則として毎年 9 月 20 日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ●委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ●留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

ゆたか観光立国日本株式ファンド

運用報告書(全体版)
第 3 期
(決算日：2025 年 9 月 22 日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「ゆたか観光立国日本株式ファンド」が、2025 年 9 月 22 日に第 3 期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社
〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
アーク森ビル 12 階
<https://www.carrera-am.co.jp/>
お問い合わせ先：管理部
電話番号：03-6691-2017
受付時間：営業日の午前 9 時から午後 5 時

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参考指数 TOPIX(東証株価指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託証券 組入比率	純 資 産
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
(設 定 日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2022年9月21日	10,000	—	—	1,920.80	—	—	—	—	1,145
1期(2023年9月20日)	11,327	0	13.3	2,406.00	25.3	91.1	—	5.3	4,140
2期(2024年9月20日)	12,185	0	7.6	2,642.35	9.8	94.1	—	4.1	5,919
3期(2025年9月22日)	15,066	0	23.6	3,163.17	19.7	91.9	—	2.8	7,852

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注4) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
(注5) 当ファンドは、特定のベンチマークとの運動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として TOPIX(東証株価指数)を表示しております。

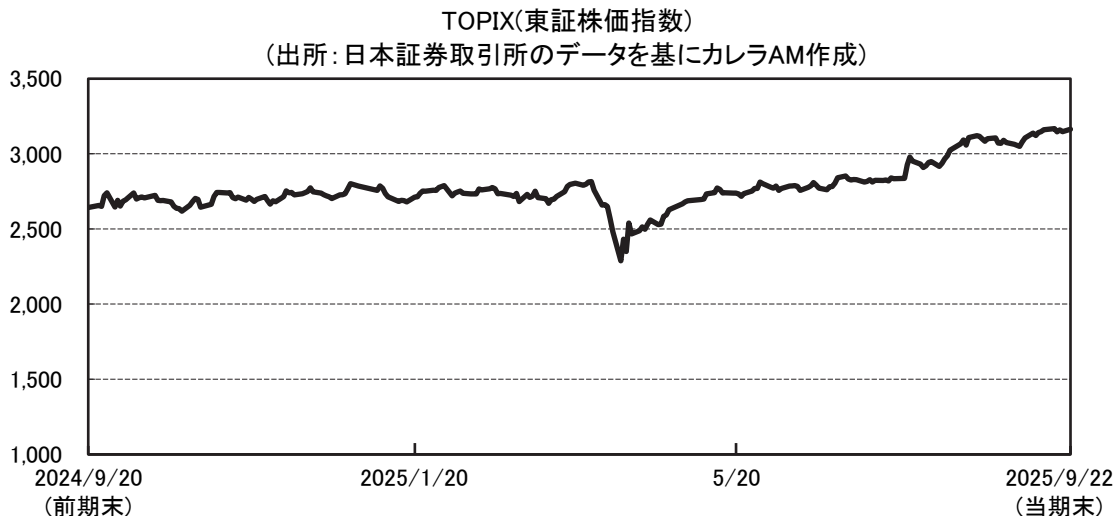
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参考指数 TOPIX(東証株価指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2024年9月20日	12,185	—	2,642.35	—	94.1	—	4.1
9月末	12,282	0.8	2,645.94	0.1	91.3	—	4.1
10月末	11,960	△ 1.8	2,695.51	1.9	91.5	—	4.4
11月末	12,326	1.2	2,680.71	△ 0.5	91.2	—	4.3
12月末	13,147	7.9	2,784.92	3.9	91.9	—	5.1
2025年1月末	13,543	11.1	2,788.66	0.1	91.1	—	6.0
2月末	12,841	5.4	2,682.09	△ 3.8	91.4	—	6.9
3月末	12,809	5.1	2,658.73	△ 0.9	88.8	—	6.9
4月末	12,735	4.5	2,667.29	0.3	93.0	—	4.6
5月末	13,574	11.4	2,801.57	5.0	92.1	—	4.4
6月末	14,318	17.5	2,852.84	1.8	91.0	—	4.3
7月末	14,430	18.4	2,943.07	3.2	89.2	—	2.8
8月末	14,985	23.0	3,075.18	4.5	91.1	—	2.8
(期 末)							
2025年9月22日	15,066	23.6	3,163.17	19.7	91.9	—	2.8

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの運動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として TOPIX(東証株価指数)を表示しております。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2024年9月21日から2025年9月22日まで)

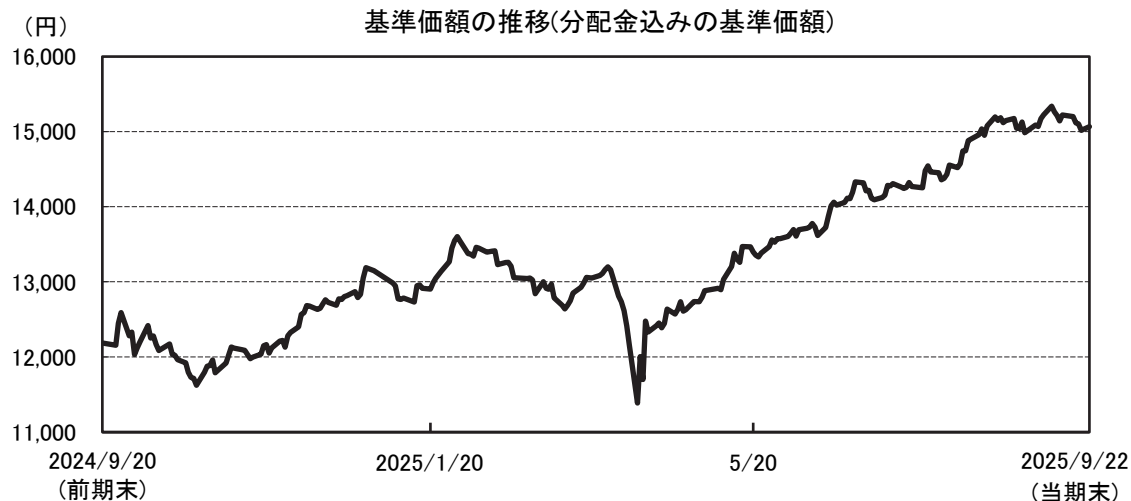
<経済・株式市場の動向>



第3期(2024年9月21日から2025年9月22日)の国内株式市場につきまして、期初の9月中旬から9月下旬にかけてはFRBが利下げを行ったことや、日銀が利上げを見送ったことを受けて安心感が広がり、株価は上昇しました。その後10月中旬から翌年2月中旬まで米大統領選や日米の金融政策動向、トランプ新大統領による関税政策などを巡り、株価は上下しましたが、概ねボックス圏での推移に留まりました。その後、日銀による追加利上げに対する懸念が燃える中、トランプ米大統領が大規模な相互関税政策を発表したことを受けて、株価は大幅に下落しました。しかしその後、米国と各国の間で貿易・関税に関する交渉が進展するとの期待から、5月中旬までじりじりと株価は上昇しました。その後も、米国の利下げ期待や、日米の関税交渉の進展が好感され、7月から8月にかけて株価は堅調に推移しました。期末である9月、石破首相が辞意を表明したことを受けて、次期政権による財政支出拡大が行われるとの期待を背景に、株価は続伸しました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



インバウンドの増加により成長が期待される銘柄をホテル・リゾート・レジャー関連、鉄道・航空関連、リテール関連、メーカー関連の4つのテーマから選定を行い、分散投資しています。

年央まで物価高による個人消費低迷がインバウンド効果を相殺していました。その後、賃上げ・景気回復による個人消費の回復が期待されるようになり、インバウンド効果が明確になる割安な内需・消費関連銘柄にシフトしました。

株式市場、及びインバウンドの動向を踏まえまして、組入比率は株式とJリート合わせて90%前後で運用しています。

・今後の運用方針

海外短期筋の先物・指数売買(大型株中心)が引き起こす相場変動、リターンリバーサル効果などに十分留意しつつ、成長性、事業内容、流動性、バリュエーション等を勘案しながら、ポートフォリオを運用する方針です。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます)等の全額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

当決算におきましては、今後の更なるインバウンドの増加、及び国内個人消費の回復に伴う投資銘柄の成長に期待し、第3期の分配金は見送らせていただきました。

留保金につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

決 算 期		第 3 期 (2024 年 9 月 21 日～2025 年 9 月 22 日)
当期分配金 (対基準価額比率)		—
		—
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		5,065

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2024年9月21日～2025年9月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	13,245円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	225円 (73) (146) (5)	1.698% (0.553) (1.106) (0.039)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	28 (26) (1)	0.208 (0.197) (0.011)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他 1)	8 (0) (4) (4)	0.058 (0.003) (0.027) (0.028)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提供等または提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料 ・ 金銭信託に係る手数料
合 計	261円	1.964%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

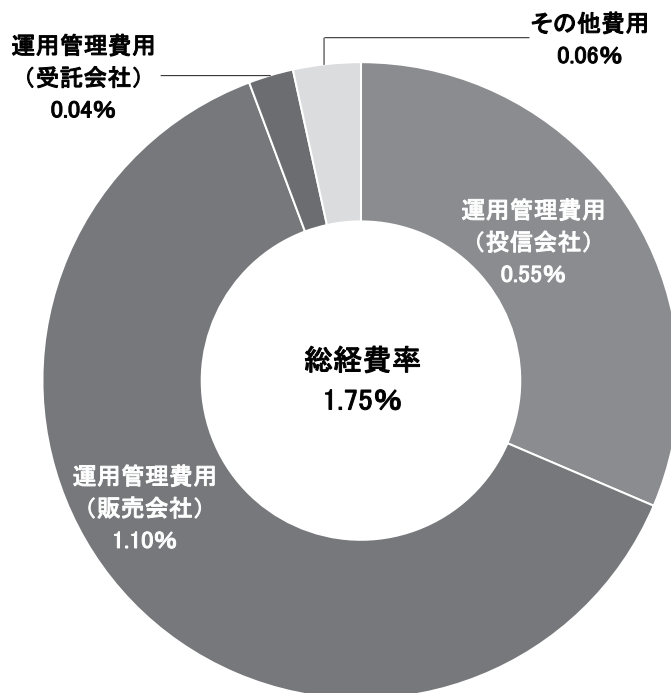
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.75%**です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆当期中の売買および取引の状況(2024年9月21日から2025年9月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,437	4,092,518	2,129	3,861,445
		(215)	(－)		

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

	買 付			売 付		
	銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
国 内		口	千円		口	千円
	インヴィンシブル投資法人	980	64,575	アクティビア・プロパティーズ投資法人	400	136,160
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,800	127,463	インヴィンシブル投資法人	2,000	127,246
	合 計	2,780	192,038	合 計	2,400	263,407

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,953,964 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,070,414 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄(2024年9月21日から2025年9月22日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京地下鉄	190	311,058	1,637	良品計画	80	417,861	5,223
日本空港ビルデング	70	293,691	4,195	サンリオ	70	406,991	5,814
パイロットコーポレーション	65	278,988	4,292	ジャムコ	182.3	326,430	1,790
日油	120	275,748	2,297	ラウンドワン	200	278,578	1,392
鈴茂器工	150	271,590	1,810	東海旅客鉄道	70	231,651	3,309
ラウンドワン	200	227,614	1,138	ANAホールディングス	80	231,031	2,887
ゴールドウイン	28	225,876	8,067	東京地下鉄	120	230,110	1,917
オリエンタルランド	70	218,672	3,123	エスビー食品	70	211,463	3,020
ANAホールディングス	80	218,543	2,731	鉦研工業	220	166,924	758
タカラトミー	50	177,902	3,558	まんだらけ	450	138,030	306

(注) 金額は受け渡し代金。

投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,800	127,463	アクティビア・プロパティーズ投資法人	400	136,160
インヴィンシブル投資法人	980	64,575	インヴィンシブル投資法人	2,000	127,246

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

◆利害関係人との取引状況等(2024年9月21日から2025年9月22日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2025年9月22日現在)

(1) 国内株式
上場株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(4.5%)			
湖池屋	14	—	—
カルビー	20	—	—
エスビー食品	35	—	—
アリアケジャパン	—	20	124,200
オカムラ食品工業	—	160	197,440
繊維製品(2.9%)			
ゴールドウイン	—	28	209,916
化学(5.4%)			
ニチバン	50	60	118,620
日油	—	100	267,950
機械(3.3%)			
鈦研工業	200	—	—
鈴茂器工	—	150	237,000
電気機器(3.8%)			
カシオ計算機	160	220	275,000
輸送用機器(—%)			
ジャムコ	170	—	—
精密機器(2.7%)			
セイコーグループ	40	30	193,800
その他製品(15.7%)			
パイロットコーポレーション	—	65	311,155
タカラトミー	50	100	315,500
任天堂	20	15	190,425
美津濃	35.5	120	314,640
陸運業(6.2%)			
京成電鉄	30	—	—
東日本旅客鉄道	90	90	326,610
東海旅客鉄道	70	—	—
東京地下鉄	—	70	121,800

銘 柄		期 首 (前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
空運業(3.2%)				
ANAホールディングス		80	80	230,480
卸売業(5.5%)				
エスケイジャパン		260	140	163,520
サンリオ		90	35	233,275
小売業(29.1%)				
まんだらけ		450	—	—
コメ兵ホールディングス		65	100	310,500
J.フロント リテイリング		150	120	298,860
マツキヨココカラ&カンパニー		90	130	392,990
トレジャー・ファクトリー		50	50	100,750
セブン&アイ・ホールディングス		120	180	358,920
TOKYO BASE		—	350	163,800
良品計画		80	50	148,900
高島屋		200	200	328,900
その他金融業(—%)				
オリックス		30	—	—
不動産業(6.6%)				
日本駐車場開発		—	500	146,000
日本空港ビルデング		—	70	331,450
サービス業(11.1%)				
オリエンタルランド		60	130	472,160
ラウンドワン		250	250	331,500
帝国ホテル		130	—	—
合 計	株 数・金 額	3,089	3,613	7,216,061
	銘柄数<比率>	29銘柄	29銘柄	<91.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(2) 邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,500	218,500	2.8
合 計	2,500	218,500	2.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◆投資信託財産の構成

(2025 年 9 月 22 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	7,216,061	91.1
投 資 証 券	218,500	2.8
預 金 、 金 銭 信 託 等 、 そ の 他	482,515	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,917,076	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況
(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,917,076,276円
預金、金銭信託等	460,758,871
株 式(評価額)	7,216,061,000
投資証券(評価額)	218,500,000
未 収 配 当 金	21,753,250
未 収 利 息	3,155
(B)負 債	64,141,050
未 払 解 約 金	1,204,560
未 払 信 託 報 酬	61,023,627
そ の 他 未 払 費 用	1,912,863
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	7,852,935,226
元 本	5,212,460,871
次 期 繰 越 損 益 金	2,640,474,355
(D)受 益 権 総 口 数	5,212,460,871口
1万口当たり基準価額 (C／D)	15,066円

(注1) 期首元本額 4,858,433,216円
期中追加設定元本額 629,624,761円
期中一部解約元本額 275,597,106円
(注2) 1口当たり純資産額 1.5066円

◆損益の状況
当期(自2024年9月21日 至2025年9月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	125,104,560円
受 取 配 当 金	124,426,189
受 取 利 息	612,806
そ の 他 収 益 金	65,565
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,436,278,484
売 買 益	1,799,324,753
売 買 損	△ 363,046,269
(C)信 託 報 酬 等	△ 117,242,155
(D)当期損益金 (A＋B＋C)	1,444,140,889
(E)前 期 繰 越 損 益 金	701,137,506
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	495,195,960
(配 当 等 相 当 額)	(258,510,229)
(売 買 損 益 相 当 額)	(236,685,731)
(G) 計 (D＋E＋F)	2,640,474,355
(H)収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金 (G＋H)	2,640,474,355
追加信託差損益金	495,195,960
(配 当 等 相 当 額)	(258,510,229)
(売 買 損 益 相 当 額)	(236,685,731)
分 配 準 備 積 立 金	2,145,278,395

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(115,713,463円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,328,427,426円)、信託約款に規定する収益調整金(495,195,960円)および分配準備積立金(701,137,506円)より分配対象収益は2,640,474,355円(10,000口当たり5,065円)ですが、当期に分配した金額はありません。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 3 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	0 円

◆お知らせ

令和 7 年 4 月 1 日

証券投資信託約款変更のお知らせ

以下の証券投資信託約款の変更を行いましたので、お知らせいたします。

(新旧対照表) A

新 (変更後)	旧 (変更前)
【信託事務等の諸費用】 第 39 条 (略) ③ 前各項の諸経費の他、以下に定める費用は受益者の負担とし、当該費用に係る消費税等に相当する額とともに投資信託財産中から支弁します。 (略) 4. 投資信託約款及び運用報告書の作成、<u>印刷、交付および提供等</u>に係る費用 (略)	【信託事務等の諸費用】 第 39 条 (略) ③ 前各項の諸経費の他、以下に定める費用は受益者の負担とし、当該費用に係る消費税等に相当する額とともに投資信託財産中から支弁します。 (略) 4. 投資信託約款及び運用報告書の作成、<u>印刷および交付</u>に係る費用 (略)

(新旧対照表) B

新 (変更後)	旧 (変更前)
【運用状況に係る情報の提供】 第 57 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める<u>事項に係る情報を電磁的方法により提供</u>します。 ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から<u>前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行うものとします。</u>	【運用報告書に記載すべき事項の提供】 第 57 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める<u>運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供</u>します。 ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から<u>運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付</u>します。

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)